

静岡市のココが聞きたい

総括質問



平成28年9月16日、20日、21日の3日間、18人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

人口70万人の維持

質問 3次総では、「2025年に総人口70万人維持」を目標に掲げているが、現在の状況では達成は厳しいと感じている。今後もこの目標を掲げ続けていくのか。

答弁 世界に輝く静岡市を実現するため、あえて挑戦的な70万人という人口目標を明確に打ち出してきた。これは、単に達成を目指すだけでなく、背伸びしなければ届かない目標に向け、挑戦を続けることの大切さを示したシンボリックなものである。

現在、この高い目標のもと、局間連携を強化し、また、新たな官民連携の動きが芽生えており、人口減少と一緒に取り組もうとするうねりが生じている。

今後もこの目標を掲げ続け、人口減少問題に全力で取り組んでいく。

世界水準の自転車都市

質問 「世界水準の自転車都市」の実現に向けて、どのような姿勢で臨んでいくのか。

答弁 自転車を利用しやすい基盤を整備する「ハード」の施策、ルールやマナーを身につける仕組みをつくる「ソフト」の施策、市民の誰もが自転車の魅力を感じ楽しむ心を磨き上げる「マインド」の施策を充実させることが重要と考えている。

この3つの柱を掲げた静岡市自転車利用総合計画を平成27年3月に策定し、関係する12局3区25課が連携し、一体的に進めている。

今後も「自転車利用計画」に位置付けた施策を、積極的かつ着実に進め、「世界水準の自転車都市しずおか」の実現を目指していく。

まちなかの魅力向上による賑わい創出

質問 3次総で掲げた目標、清水地区での「中心市街地の賑わいや魅力が増したと感じる市民の割合10%」の達成に向け、平成25年現状値7%をどう捉え、どう取り組むのか。

答弁 市としても、現在の市民意識に対し強い危機感を抱いている。

そこで、本年3月に策定した中心市街地活性化基本計画による取組をスタートさせた。これは全国初の「1計画2中心市街地」として、清水、静岡両地区の中心市街地の持つ資源や強みを生かし、施策を一体的に推進し、市全体の活性化を相乗的に図るものである。

清水地区の中心市街地では、港町の風情や文化に新たな魅力を加え、多彩でダイナミックな魅力に溢れたまちの実現に向け、官民一体となって盛り上げていく。



バイスタンダーへのフォローアップ

質問 応急手当をしたバイスタンダーが要救助者の体液に触れたことや実施した処置などに不安を覚えるケースがあるが、本市では、どのようなフォローアップを考えているのか。

答弁 本市では、応急手当をしたバイスタンダーに対し、その場における怪我や血液付着の確認、傷病者の感染症などが判明した場合に備えた連絡先の聴取などのフォローを行っている。しかし、傷病者の手当や搬送を優先するため、バイスタンダーに十分な対応ができない場合もある。

このため、不安解消につながるよう、担当窓口の連絡先を記載したバイスタンダー向けカードの作成を検討している。

市職員の専門職採用

質問 学芸員や司書など専門性を要する分野について、専門職を採用する考えはあるか。

答弁 免許等を必要とするわけではないが、学芸員などの専門性が求められる業務については、スペシャリストの育成が必要と認識している。

しかし、質の高い行政運営のためには、こうした職員が様々な分野で経験を積むことにより幅広い視野を持ち、将来に渡ってマネジメント能力を発揮することが重要である。

このため、分野を限定した専門職の採用にこだわらず、採用後も様々な知識等を得ることができる一般事務職としての採用が望ましいと考えている。

今後も専門職採用のあり方について、ニーズを把握しながら検討していく。

第4次産業革命に対応した取組

質問 「日本再興戦略2016」で示された第4次産業革命に対応するIoT技術やロボット産業などについて、本市はどう取り組んでいるのか。

答弁 現在、IoT技術や産業ロボットの製造にノウハウがあり、工場等に機器を納品している市内企業、いわゆる「作る側」にヒアリングを行い、本市におけるIoT関連企業の技術力や、今後の動向の把握に努めている。

さらに、IoT機器や産業ロボットを導入し、生産ラインの改善を図る企業、いわゆる「使う側」にもヒアリングを実施し、ニーズを把握していく。

また、静岡商工会議所等とも連携し、本市の特性に合った施策を検討していく。

語句説明

バイスタンダー

救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)。

語句説明

IoT(アイオーティー)

Internet of Things(インターネットオブシングス)の略。

あらゆるものがインターネットとつながる仕組み。これにより、迅速かつ正確な情報収集やリアルタイムな機器・システムの制御、新しいサービスの提供などが期待されている。

国民健康保険(国保)

質問 国保事業会計の今後の見通しと、29年度の国保料引下げの可能性を問う。

答弁 高額薬剤の新たな保険適用や被保険者の高齢化、医療技術の高度化などにより、医療費の更なる増加が見込まれている。

そのため、今後も安定的な財政運営を目指し、保険料収納率の向上に努めるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病予防につながる特定健康診査受診率や特定保健指導率の向上、さらに糖尿病予備軍を対象とする宿泊型糖尿病予防教室の実施等により、医療費の適正化に努めていく。

また、29年度の国保料については、今後の医療費の動向などを注視し、より精度の高い国保財政の推計を行い、国保運営協議会に諮り決定していく。

市立こども園の配置適正化

質問 配置適正化方針では、市立こども園を将来的に各区域1、2園程度にするとしているが、市立こども園の増設こそ、子育てしやすいまちづくりと考えるがどうか。

答弁 民間の園には、これまでの実績から、今後も効果的なサービスの提供が期待できる。

一方、市立園には、民間だけでは対応が難しいニーズへの対応や民間の取組の支援、山間地など民間の参入が見込まれない地域への対応が求められている。

配置適正化は、市立園の役割を果たすために必要な体制を確保した上で、民間活力を生かし、多様化する子ども・子育て支援のニーズに対応することにより、子どもをより産み育てやすいまちの実現を目指すものである。

性的マイノリティ

質問 性的マイノリティ当事者の抱える課題をどう認識し、同性パートナーシップに関する条例等についてどう受け止めているのか。

答弁 国においてもこうした性的指向や性同一性障害が人権課題として挙げられ、また、市民意識調査によると市民の関心も高まっていることから、今後向き合っていかなければならないものと認識している。

本市では3次総のもと「共生」をキーワードにあらゆる人々が国籍、文化、性別、障害の有無や性的マイノリティなどあらゆる多様性や個性を互いに認め合い、誰もが自己実現できる世界水準のまちを目指している。

一方、条例等に関しては、十分な議論が必要と考えており、当面は「共生」を目指す大きな流れの中で先行事例を見守っていく。